

平成26年度事業報告

1. 定時総会

平成26年5月23日（於：大津プリンスホテル）

第一部 講演会「築くことは生きること」

講師 滋賀県立大学 環境科学部 環境デザイン学科 教授 陶器 浩一 氏

第二部 式典・総会

報告事項 平成26年度 事業計画および収支予算

第1号議案 平成25年度 事業報告および決算報告承認の件

第2号議案 役員選任の件

※ 上記2議案についていずれも承認された。

2. 四役会議（毎月開催）

主な内容

- ・直近の理事会議案について
- ・入退会の確認
- ・事務所登録状況の確認
- ・協会及び各委員会の事業実施計画、報告の検討（講習会、研修会等）
- ・日事連等との連絡調整（近畿ブロック協議会を含む）
- ・その他協会運営について

3. 理事会（原則2か月ごと開催）

主な内容

- ・前回理事会以後の協会事業実施報告
- ・協会及び各委員会の事業実施計画、報告について（総会及び講習会等）
- ・新入会員の承認について
- ・協会運営に関して理事会の承認が必要な事項等について
- ・平成27年3月6日の理事会において平成27年度事業計画および平成27年度収支予算を承認した。

4. 委員会 別紙委員会報告に掲載

5. 四役・支部長会議（平成26年9月19日 開催）

主な内容

- ・支部活動について
- ・事務所協会の果たすべき役割について

6. 支部会議（7支部において適宜開催）

主な内容

- ・総会における前年度の活動報告および次年度の事業計画等の承認
- ・支部における会員間の親睦促進事業の実施

7. 平成26年度業務監査（平成26年11月25日 実施）

主な内容

- ・平成26年度中間期における事業執行状況について
- ・平成26年度中間期における会計の収支状況について

8. 平成26年度監査（平成27年4月23日 実施）

- 主な内容
- ・平成26年度の事業執行状況について
 - ・平成26年度の決算内容について
 - ・平成26年度末の協会財産について
 - ・平成26年度の公益目的支出計画実施報告について

「日事連」関係

1. 定時総会（平成25年度事業報告及び決算） 平成26年6月23日 於 東京
2. 全国会長会議（総会議題の承認及び日事連主要事業について報告） 6月、12月に開催
3. 業務・技術委員会
（平成26年度に近畿ブロック代表として参加、主に建築士事務所の運営や設計、監理業務に関する法令情報等の周知方法について検討） 年間3回開催 於 東京
 - ①四会連合契約約款および小規模契約約款の発行
 - ②適合証明技術者および既存住宅現況検査技術者の同日講習の実施検討
 - ③日事連発行の「構造設計Q&A集」の改訂
 - ④改正建築士法講習会の実施検討
 - ⑤低炭素社会推進会議への取組みの検討
4. 第38回建築士事務所全国大会（東京大会）
「東日本大震災の教訓と建築士事務所のこれから」をテーマに記念講演、式典、日事連建築賞表彰、功労者表彰が行われた。 平成26年10月3日 於 東京
5. 事務局連絡会議（日事連から各単位会への連絡と各単位会事務局の交流） 年1回開催 於 東京

「近畿ブロック協議会」関係

1. 定例会議（原則3カ月ごとに開催され、近畿ブロック共通の懸案事項等を協議） 於 大阪
・会長、副会長、専務理事、常務理事が参加
2. 近畿ブロック協議会例会（近畿ブロック持ち回りで年1回開催。当会から会長以下12名が参加） 平成26年9月5日 於 和歌山

「行政等との協議」関係

滋賀県

- 要望事項
- ・建築士法第27条の2第7項に基づき、平成24年度から実施する開設者・管理建築士のための『建築士事務所の管理研修会』に対して、知事指定の研修とすること。

滋賀県および県下市町

- 要望事項
- ・建築物の設計・工事監理業務の発注に際しては、新基準によって行われること。
 - ・建築物の設計・工事監理業務の設計者選定に際しては、価格以外の要素を考慮した選定がなされること。
 - ・建築物の設計・工事監理業務の設計者選定に際しては、建築士事務所の賠償責任保険への加入が条件とされること。
 - ・建築物の設計・工事監理業務の設計者選定に際しては、品質確保の観点から「建築CPD情報提供制度」の実績が活用されること。

「講習会・研修会」関係

1. 管理建築士講習

建築士法第24条第2項にもとづく講習で、建築士事務所の管理建築士に就く場合はこの講習を修了していることが要件である。

平成26年度

平成26年11月13日 建設会館

受講者 13名

2. 開設者・管理建築士のための「建築士事務所の管理研修会」(技術法令委員会)

建築士法第27条の2第7項にもとづく建築士事務所の業務の運営等及び設計等の業務に関する研修で、建築士事務所の開設者と管理建築士に対する研修である。

平成26年9月26日 コラボしが21 受講者 46名

3. その他の講習会等

① 住宅金融支援機構の適合証明業務に係る適合証明技術者講習会(研修委員会)

同時開催で「既存住宅現況検査技術者講習」の講習を実施した。

平成26年8月7日 コラボしが21 受講者 56名

② 「近畿建築行政会議 建築基準法 共通取扱い集」ならびに建築基準法(H. 26. 6. 4改正)の説明会(技術法令委員会)

・「共通取扱い集」と建築基準法の改正についての説明を実施した。

彦根 平成26年10月7日 ひこね 燦ばれす 受講者 92名

大津 平成26年10月10日 コラボしが21 受講者 131名

③ 研修見学会(研修委員会)

実施日 平成26年11月14日～15日 長野県 松本城、旧開智学校、善光寺等見学
参加者 14名

④ 「実例に学ぶ建築士事務所のトラブル回避」勉強会(技術法令委員会)

・建築関係のトラブル事案の事例、判決事例について勉強会を実施した。

彦根 平成27年2月18日 マリアージュ彦根 受講者 14名

大津 平成27年2月24日 建設会館 受講者 21名

「耐震判定委員会」関係

① 県市町等より依頼のあった耐震診断、耐震補強計画ならびに総合判定の業務を実施した。

・判定件数

小、中学校	2件	県立高校	8件
幼稚園	0件	その他公共施設	8件
		計	18件

② 国土交通大臣指定耐震改修支援センターである(一社)日本建築防災協会の依頼を受けて、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断、耐震改修の円滑な実施、推進のために、建物所有者等の耐震診断、耐震改修の実施に関する相談に応じるため、耐震診断、耐震改修相談窓口を設置し、相談業務を実施した。 電話相談 7件 対面相談 8件

「一般県民からの相談業務」関係

① 建築士法第27条の5に係る苦情解決業務 (指導委員会)

建築士事務所が行った建築物の設計・管理業務に対する苦情相談

・相談件数 2件

② 住宅等の新築、増改築、リフォーム、耐震改修に関する相談業務 (アーキサポート委員会)

近年の大地震の経験から全国的に防災や減災意識が広まる中で、一般県民からの住宅等の耐震診断や新築や増改築についての相談にどのように応えていくかを検討した。

・相談件数 2件

「建築士事務所」関係

1. 建築士事務所登録業務 (建築士法第26条の3第1項の規定による指定事務所登録機関として)

・県内の登録事務所に更新期限の2か月前に郵便(はがき)により手続きの案内をしている。

年間処理件数

新規登録	52件	廃業	47件
登録更新	150件	登録抹消	12件
登録変更	339件	名簿閲覧	5件

2. 事務所協会の広報活動

① 協会ホームページによる県民および建築事務所への情報発信（広報委員会）

- ・ 行政機関からの建築設計監理に関する各種情報
- ・ 協会が実施する事業(研修・講習等)の情報
- ・ 民間機関による講習情報

② 会報「びわ湖」の発行（広報委員会）

82号(平成26年7月)

83号(平成26年10月)

84号(平成27年1月)

3. 建築士事務所キャンペーン

一般県民に対する建築士事務所認知度向上のため、また、事務所協会会員事務所が信頼のおける事務所であることをアピールするため、一般県民対象のセミナーと相談会を実施した。

「その他」

1. 納涼会 松菰屋（会員委員会） 平成26年8月22日
参加者 57名（会員 41名、賛助会員他 16名）
2. 親睦ゴルフコンペ 名神八日市カントリー倶楽部（会員委員会） 平成26年10月31日
参加者 20名（会員 14名、賛助会員 6名）
3. 賛助会員様との懇話会 千茂登(長浜市) 平成27年1月28日
参加者 23名（執行部・会員委員会他 12名、賛助会員 11名）
4. 月刊誌「月刊日事連」を毎月全会員に送付
5. 建築関係図書頒布、斡旋（会員割引あり）
6. 行政通達並びに講習会等の伝達（ホームページ、FAX等）
7. 建築関係五団体協議会
 - ・ 建築関係団体合同年賀会 大津プリンスホテル 平成27年1月9日
参加者 166名
 - ・ 建築関係五団体会長会議
8. 滋賀県建築産業団体連合会の各種会合に参画
災害対策委員会に参加等
9. (一財)滋賀県建築住宅センター に参画
湖国すまい・まちづくり推進協議会
すまい相談部会、研修部会、住宅産業活性化部会に参加
10. 滋賀県建築行政マネジメント推進協議会に参画
11. なくそう犯罪滋賀県民会議に参加
12. だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議に参加